



平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 株式会社 長野銀行 上場取引所 東
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 大槻 伸夫 (TEL)0263(27)3311
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 9 日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 22 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	6,622	0.8	531	25.8	240	27.8
22 年 3 月期第 1 四半期	6,682	4.4	717	60.0	333	28.5

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23 年 3 月期第 1 四半期	2	67	2	67
22 年 3 月期第 1 四半期	3	71		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	927,249	32,561	3.2	337 68
22 年 3 月期	897,183	32,554	3.3	337 82

(参考)自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 30,357 百万円 22 年 3 月期 30,367 百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	-	2 50	-	2 50	5 00
23 年 3 月期	-				
23 年 3 月期(予想)		2 50	-	2 50	5 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日 ~ 平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	12,650	3.7	750	-	400	-	4 44
通 期	24,550	5.6	2,050	-	1,150	-	12 79

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	92,410,000株	22年3月期	92,410,000株
23年3月期1Q	2,512,495株	22年3月期	2,518,592株
23年3月期1Q	89,887,866株	22年3月期1Q	89,991,911株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料	8
(1) 損益状況(単体)	8
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	9
(3) 自己資本比率(国内基準)	9
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	10
(5) 預金・貸出金の残高(単体)	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、銀行業務における資金運用収益の減少などから、前年同期比 59 百万円減少して 66 億 22 百万円となりました。一方、経常費用は、銀行業務における貸倒引当金繰入額の増加などから、前年同期比 1 億 25 百万円増加して、60 億 90 百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期比 1 億 85 百万円減少して 5 億 31 百万円、四半期純利益は前年同期比 93 百万円減少して 2 億 40 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における財政状態につきましては、総資産は、前連結会計年度末比 300 億 66 百万円増加して 9,272 億 49 百万円となり、純資産は、前連結会計年度末比 7 百万円増加して 325 億 61 百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は順調に推移し、前連結会計年度末比 260 億 25 百万円増加して、8,708 億 45 百万円となりました。

貸出金は、企業における資金需要の低迷などから、前連結会計年度末比 59 億 79 百万円減少して、5,856 億 75 百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 120 億 38 百万円増加し、2,721 億 46 百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 5 月 13 日に公表した業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

イ 簡便な会計処理

(イ) 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(ロ) 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 22 年 3 月期の予想損失率を適用して計上しております。

(ハ) 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(ニ) 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権債務につきましては、合理的な範囲内で、当該債権の額と債務の額の差異の調整を行わずに相殺消去しております。連結会社相互間の取引につきましては、取引金額の差異を合理的な方法により相殺消去しております。

ロ 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(イ) 税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

イ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第 18 号平成 20 年 3 月 31 日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21 号平成 20 年 3 月 31 日)を適用しております。

これにより、経常利益は 1 百万円、税金等調整前四半期純利益は 82 百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は 109 百万円であります。

ロ 表示方法の変更(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号平成 20 年 12 月 26 日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21 年 3 月 24 日内閣府令第 5 号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	13,006	13,628
コールローン及び買入手形	39,919	14,172
商品有価証券	7	7
有価証券	272,146	260,107
貸出金	585,675	591,655
外国為替	1,026	1,334
リース債権及びリース投資資産	11,881	12,293
その他資産	5,450	4,768
有形固定資産	10,275	10,328
無形固定資産	1,038	1,090
繰延税金資産	7,356	7,360
支払承諾見返	2,684	2,863
貸倒引当金	△23,220	△22,426
資産の部合計	927,249	897,183
負債の部		
預金	870,845	844,820
借入金	4,508	4,923
外国為替	—	0
社債	4,700	4,700
その他負債	10,209	5,267
賞与引当金	99	391
退職給付引当金	1,430	1,456
役員退職慰労引当金	2	23
睡眠預金払戻損失引当金	46	47
偶発損失引当金	160	136
支払承諾	2,684	2,863
負債の部合計	894,687	864,629
純資産の部		
資本金	13,000	13,000
資本剰余金	9,663	9,663
利益剰余金	10,429	10,415
自己株式	△811	△814
株主資本合計	32,281	32,264
その他有価証券評価差額金	△1,924	△1,896
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	△1,924	△1,896
新株予約権	20	18
少数株主持分	2,183	2,168
純資産の部合計	32,561	32,554
負債及び純資産の部合計	927,249	897,183

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	6,682	6,622
資金運用収益	4,195	4,068
(うち貸出金利息)	3,497	3,300
(うち有価証券利息配当金)	675	746
役務取引等収益	446	352
その他業務収益	2,010	2,171
その他経常収益	29	30
経常費用	5,964	6,090
資金調達費用	746	559
(うち預金利息)	647	473
役務取引等費用	300	301
その他業務費用	1,492	1,217
営業経費	2,974	3,011
その他経常費用	450	999
経常利益	717	531
特別利益	0	2
固定資産処分益	0	2
償却債権取立益	0	0
特別損失	10	87
固定資産処分損	10	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	80
その他の特別損失	—	4
税金等調整前四半期純利益	707	446
法人税等	353	187
少数株主損益調整前四半期純利益		259
少数株主利益	19	18
四半期純利益	333	240

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	707	446
減価償却費	240	210
貸倒引当金の増減(△)	△31	793
賞与引当金の増減額(△は減少)	△242	△291
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△14	△25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△205	△20
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1	△0
偶発損失引当金の増減(△)	13	24
資金運用収益	△4,195	△4,068
資金調達費用	746	559
有価証券関係損益(△)	△105	△661
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産処分損益(△は益)	10	△0
貸出金の純増(△)減	12,019	5,979
預金の純増減(△)	12,588	26,025
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△638	△414
コールローン等の純増(△)減	△23,751	△25,747
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	131	△38
外国為替(資産)の純増(△)減	△116	307
外国為替(負債)の純増減(△)	—	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	682	411
資金運用による収入	4,125	3,890
資金調達による支出	△827	△538
その他	△270	94
小計	864	6,936
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△47	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	816	6,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△31,724	△43,211
有価証券の売却による収入	22,645	27,202
有価証券の償還による収入	6,999	8,798
有形固定資産の取得による支出	△20	△36
有形固定資産の除却による支出	△1	△0
有形固定資産の売却による収入	0	7
無形固定資産の取得による支出	△11	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,112	△7,282

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△213	△217
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△218	△222
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,514	△660
現金及び現金同等物の期首残高	11,295	10,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,781	10,100

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

4. 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料

(1) 損益状況(単体)

経常収益は、その他業務収益の増加等により前年同期比1億52百万円増加して52億円となりました。
 業務純益は、国債等関係損益の増加により前年同期比3億79百万円増加して14億91百万円となりました。
 コア業務純益は、役務取引等利益の減少等により前年同期比1億77百万円減少して6億36百万円となりました。
 経常利益は、不良債権処理額が増加したことなどにより前年同期比2億61百万円減少して4億74百万円となりました。
 四半期純利益は、前年同期比1億73百万円減少して2億28百万円となりました。

	平成23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (A)	平成22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間) (B)	対前年同期 (A - B)	(単位:百万円) 平成23年3月期 第2四半期 累計期間予想 (6ヶ月間)
経常収益	5,200	5,048	152	9,750
業務粗利益	4,292	3,955	337	
資金利益	3,520	3,549	29	
役務取引等利益	12	99	87	
その他業務利益	760	306	454	
経費(除く臨時費用分)	2,898	2,843	55	
うち人件費	1,456	1,420	36	
うち物件費	1,282	1,264	18	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,394	1,112	282	
コア業務純益 (除く国債等関係損益)	636	813	177	1,550
一般貸倒引当金繰入額	97	-	97	
業務純益	1,491	1,112	379	2,050
うち国債等関係損益(5勘定戻)	758	299	459	
臨時損益	1,016	376	640	
うち不良債権処理額	861	13	848	
うち株式等損益(3勘定戻)	96	190	94	
経常利益	474	735	261	700
特別損益	85	5	80	
うち貸倒引当金戻入益	-	4	4	
税引前四半期純利益	389	729	340	
四半期純利益	228	401	173	400

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 主な損益項目について、第2四半期累計期間予想に対する進捗率は次のとおりとなっております。

経常収益	53%
業務純益	72%
コア業務純益	41%
経常利益	67%
四半期純利益	57%

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	193	124	182
危険債権	121	106	129
要管理債権	22	84	25
合計	337	315	336
金融再生法開示債権比率	5.65%	5.13%	5.57%

(注) 上記の各四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、各四半期末を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

(参考) 自己査定債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権 (破綻懸念先の債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元金又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

<ご参考>

部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年6月末	平成21年6月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	63	51	64
危険債権	121	106	129
要管理債権	22	84	25
合計	207	242	219
金融再生法開示債権比率	3.54%	3.99%	3.70%

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は、部分直接償却を実施していないため、分類金額と同額の貸倒引当金を計上していません。

(3) 自己資本比率(国内基準)

	平成22年9月末 (予想値)	(参考) 平成22年3月末 (実績値)
	連結自己資本比率	9.5%程度
連結Tier比率	7.8%程度	7.74%
単体自己資本比率	9.0%程度	8.97%
単体Tier比率	7.3%程度	7.26%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
その他有価証券	2,230	20	41	62	1,859	33	23	57	2,133	19	23	43
株式	47	0	3	3	56	3	7	3	48	2	4	1
債券	1,910	36	37	0	1,522	8	16	8	1,806	15	18	2
その他	272	56	1	58	280	45	0	45	278	38	0	39

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、各四半期末の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

なお、満期保有目的の債券のうち、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、合理的に算定された価額によっております。

	(単位: 億円)				(参考) (単位: 億円)							
	平成 22 年 6 月末				平成 21 年 6 月末				平成 22 年 3 月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
うち益		うち損		うち益		うち損		うち益		うち損		
満期保有目的の債券	476	7	8	1	399	0	4	3	451	5	8	2

(5) 預金・貸出金の残高 (単体)

イ 預金

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)	
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
預 金	8,723	8,507	8,464	
長野県内預金	8,670	8,446	8,411	
長野県外預金	53	61	52	
個人預金	6,652	6,589	6,582	
個人以外の預金	2,071	1,918	1,881	

ロ 貸出金

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)	
	平成 22 年 6 月末	平成 21 年 6 月末	平成 22 年 3 月末	
貸 出 金	5,917	6,080	5,977	
長野県内貸出金	5,620	5,776	5,662	
長野県外貸出金	297	304	315	
個人ローン	2,067	2,113	2,099	
個人ローン以外の貸出金	3,850	3,967	3,877	